平成３０年度第８回　地域連携推進機構運営会議　議事次第

日　時：平成３０年１０月１９日（金）　１４：３０～１６：３０
場　所：本部管理棟 ２階 第２会議室

【議題】

＜審議事項＞	資料番号
１　地域連携推進機構が実施する公開講座の企画について	審議１
２　地域連携推進機構の英語表記について	審議２
３　公開講座の講習料の免除について（要望書の提出）	審議３
４　その他	
＜報告事項＞	
１　「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査」への対応について	報告１
２　沖縄の産業まつりへの出展について	報告２
３　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について	報告３
４　その他	

※参考資料
- 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成３０年１０月１２日時点）（参考資料１）
- 平成３０年度 第８回 地域連携推進機構運営会議 座席表（参考資料２）

※今後の日程
- 第 9回 … １１月２２日（木）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ４階 第１会議室
- 第 10 回 … １２月２１日（金）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ２階 第２会議室
- 第 11 回 …　１月２５日（金）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ２階 第２会議室
- 第 12 回 …　２月２２日（金）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ２階 第２会議室
- 第 13 回 …　３月２２日（金）　１３：３０～１５：３０　於：本部管理棟 ４階 第１会議室

平成３０年度第７回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時：平成３０年９月２１日（金）　１３：００～１５：０５
場　所：本部管理棟 ２階 第２会議室
出席者：須加原 一博（機構長），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 准教授），柴田 聡史（生涯学習推進部門 准教授），小島 肇（地域連携企画室 特命准教授），島袋 亮道（地域連携企画室 特命准教授），下地 みさ子（産学官連携部門 特命准教授），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員），瀬名波 出（産学官連携部門 教授(併任)），新田 早苗（総合企画戦略部長）
欠席者：宮里 大八（地域連携企画室 特命准教授），新川 武（産学官連携部門 教授(併任)），金城 徹（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
陪席者：嘉目 克彦（監事），下地 孝之（課長代理），大城 光雄（企画係長），赤嶺 雅哉（地域連携推進係長），與儀 あゆみ（産学連携推進係長），菅野 達之（企画係員）

※審議に先立ち，７月２３日開催の平成３０年度第５回運営会議の議事要旨案，７月３０日開催の平成３０年度第６回運営会議（メール会議）議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の６つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 地域連携推進機構特命准教授の採用について
背戸室長から，資料（審議１）に基づき特命准教授の採用説明があった。
審議の結果，原案どおり了承された。

2. 平成３０年度戦略的地域連携推進経費 地域志向活動トライアル経費の採択（案）について
遠藤部門長から，資料（審議２）に基づき採択案について説明があった。主な意見は以下のとおり。
- 地域連携企画室所掌の「地域協働プロジェクト推進事業」でも採択された，同じような採択案件がある。申請が重複しているから相応しくない，ということではないが，当機構内部で整理・把握はしておいた方が良い。（背戸室長）
- 次年度以降は，学内の別事業にも申請している場合，その申請との違いを説明させるような欄を設けても良いのではないか。（遠藤部門長）
- 地域連携推進機構に関する監事監査の準備を進めているところだが，「地域志向型」の大学を目指す上で，学内の様々な部署で地域貢献を志向した似たような取組が行われており，大学としてどう整理・調整するかが課題だと感じている。（嘉目監事）
- 研究推進機構，グローバル教育支援機構と併せて，３機構による各種案件の調整の場を設けることも含め，今後検討していきたい。（須加原議長）

審議の結果，原案どおり了承され，役員会に諮ることとした。

3. 金武町と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定締結について

遠藤部門長から，資料（審議３）に基づき協定締結について説明があった。主な意見は以下のとおり。

・ 次年度でＣＯＣ＋の予算措置が終了するかと思うが，大学として取組を継続していくかどうか，機構長から学長へプッシュしていただく必要があるかと思う。（嘉目監事）

・ 承知している。これまでの取組をどのように活かして継続していくか，体制を含め相談していかなければならない。（須加原議長）

審議の結果，原案どおり了承され，役員会に諮ることとした。

4. 平成３０年度プロジェクトシート ８月確認について

各室・部門長から，資料（審議４）に基づきプロジェクトシートについて説明があった。

審議の結果，原案を一部修正の上，了承された。

5. 地域連携推進機構が実施する公開講座等の実施方針について

背戸室長から，資料（審議５）に基づき実施方針について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

6. 経済産業省「学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）」の申請について

背戸室長から，資料（審議６）に基づき事業の申請について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

＜報告事項＞

議長から，次の６つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

1. 平成３１年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書の提出について

島袋特命准教授から，資料（報告１）に基づき申請書の提出について報告があった。

2. イノベーションジャパン２０１８出展について

下地課長代理から，資料（報告２）に基づき出展について報告があった。

3. 新技術説明会への出展について

下地課長代理から，資料（報告３）に基づき出展について報告があった。

4. アグリビジネス創出フェアへの出展について

下地課長代理から，資料（報告４）に基づき出展について報告があった。

5.　沖縄産学官イノベーションフォーラム２０１８の開催について

屋部門長から，資料（報告５）に基づき開催について報告があった。

6.　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から，資料（報告６）に基づきそれぞれ報告があった。

＜その他＞

・　須加原議長から，国立大学協会九州地区支部連携事業・第９９回琉大２１世紀フォーラムの企画について背戸室長へ依頼があり，与那国町との「離島教育環境改善事業」に関する教育学部との打合せ（１０月１日（月））を行った後に，背戸室長から須加原議長へ報告を行うこととなった。

・　須加原議長から，机上配付資料に基づき，ジェンダー協働推進室からの２１世紀フォーラム企画案について説明があり，当フォーラムについては第９９回と第１００回が決まっているため，第１０１回以降であれば開催できる可能性があることを確認した。

【審議１】
平成３０年１０月４日　地域連携企画室会議 承認

平成３０年度地域連携推進機構公開講座実施計画書

室・部門（　地域連携企画室　）

① 講座名	ブロックチェーンパイロットコース		
② 受講対象者	証券取引、Fintech、不動産取引、シェアリングエコノミー、個人認証、電子政府などに興味関心を持っている者	③ 募集人員	１２　人
④ 開催会場	地域創生総合研究棟、地域国際学習センター、工学部等　（調整中）		
⑤ 講習料の希望額	４，２１０円	理由（料金規程定額によらない場合のみ記入）	
⑥ 講座の開設趣旨・内容等	琉球大学では、日本初となるブロックチェーン技術（分散台帳技術）における公開講座を日本IBMの協力の下で開講します。ブロックチェーン技術は、証券取引、Fintech、不動産取引、シェアリングエコノミー、個人認証、電子政府等まで幅広く利用できる技術と期待されています。特に、Fintechは、主にITを活用した革新的な金融サービス事業であり、沖縄県内の金融機関も注目も集めている技術です。ブロックチェーン技術分野における人材育成を目的に、ブロックチェーンのビジネスでの活用事例、またはインダストリープラットフォームの実例を交えながら実際の演習を通して、ブロックチェーンの基盤技術を学ぶパイロットコースを開講します。		
⑦ 担当講師（代表者に○をつける）	○琉球大学 地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授　宮里 大八		
	日本アイ・ビー・エム株式会社 インダストリー・ソリューションズ事業開発ブロックチェーン・ソリューションズ部長　貝塚 元彦		
	琉球大学 工学部 工学科 知能情報コース 教授　名嘉村 盛和		
	琉球大学 工学部 工学科 知能情報コース 准教授　岡崎 威生		

⑧ プログラム

実施日	時間	講座内容	担当講師
2018/11/3(土)	10:30 ～ 12:00	オリエンテーション/ブロックチェーンの人材育成プログラム/アジア及び海外における先進調査報告	名嘉村、岡崎、宮里
2018/11/3(土)	13:00 ～ 16:30	1.ブロックチェーン概観、歴史、ブロックチェーンと仮想通貨、ビジネスブロックチェーン、ユースケースとインダストリー プラットフォーム、演習１　課題設定（ターゲット人物設定）	貝塚、宮里
2018/12/1(土)	10:30 ～ 16:00	2.ブロックチェーン基盤、Hyperledger Fabric、分散共有台帳、スマートコントラクト、セキュリティ、コンセンサス、Ethereum等他の基盤との比較、ブロックチェーンの世界観とプロジェクトの進め方、演習１　実施・結果シェア（ユースケース検討１）、演習２　課題設定	貝塚、宮里
2018/12/15(土)	10:30 ～ 16:00	3.ユースケース紹介、金融業務、製造業務、行政業務、サプライチェーン、演習３　実施・結果、シェア（沖縄への適用検討）、演習４　課題設定	貝塚、宮里
2018/1/19(金)	10:30 ～ 16:00	4.インダストリー・プラットフォーム紹介、ダイヤモンド管理、国際物流、地方創生、中小企業ビジネスマッチング（MVPと展開計画）、演習５　実施・結果シェア	貝塚、宮里
	～		

⑨ 共催など		⑩サテライト配信の可否	(可)・否	⑪修了証書の発行について	(要)・不要
⑫ 備考					

平成３０年度地域連携推進機構公開講座実施計画書

室・部門（　地域連携企画室　）

① 講座名	沖縄型医工連携基礎プログラム		
② 受講対象者	県内のヘルスケア産業（病院、医療機器開発企業、介護・福祉関連、ものづくり関連企業）などの従事している者	③ 募集人員	１２　人
④ 開催会場	地域創生総合研究棟、地域国際学習センター、おきなわシミュレーションセンター等　（調整中）		
⑤ 講習料の希望額	４，２１０円	理由（料金規程定額によらない場合のみ記入）	
⑥ 講座の開設趣旨・内容等	沖縄型医工連携基礎プログラムは、琉球大学医学部および同附属病院、工学部および理工学研究科が連携して中心となり医工連携分野における医学系及び工学系のキャリア育成を行う。急激に発展するテクノロジーを活用し、医療機器等の開発をするためには、理工学に限らず、心理学、行動学、デザイン学を含めた学際的な分野の融合が必要とされている。また、琉球大学内の他学部・他研究科との連携した人材育成を行うだけでなく、県内の高等教育機関及び企業・団体とも連携を図る。 一方、大学等の高等教育機関のみでは、医療機器の開発には限界があり、病院や医療機関、医療機器開発メーカーや医療機器開発ベンチャーからのニーズを汲み取りながら、キャリア教育に取り組んでいかなければならない。そのため、開発の初期段階から事業化の視点も検証しながら、医療現場のニーズを出発点として問題の解決策を開発する人材育成プログラムを関係団体と連携して実施する。		
⑦ 担当講師（代表者に○をつける）	○琉球大学 地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授　島袋 亮道		
	○琉球大学 地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授　宮里 大八		
	琉球大学医学部附属病院 形成外科 非常勤講師、株式会社Grancell 代表取締役　野村 紘史		
	株式会社イフジェイ 代表取締役、株式会社沖縄医療機器開発事業 代表取締役　高谷 彰之		
	イーピーエス株式会社 開発事業本部 医療機器開発センター 医療機器薬事部 医療機器薬事1課 グループリーダー　柴田 浩二		
	琉球大学医学部 大学院医学研究科 形成外科学講座 教授　清水 雄介		
	東北大学 病院臨床研究推進センター 特任准教授　中川 敦寛		
	SPマネジメント戦略研究所 代表　友利 直子		
	スタンフォード大学 プログラムディレクター Stanford Biodesign　池野 文昭		

⑧ プログラム

実施日	時間	講座内容	担当講師
2018/11/10(土)	12:30 ～ 14:00	オリエンテーション/医療関連分野におけるスタートアップ	野村、島袋、宮里
2018/11/10(土)	14:10 ～ 15:40	沖縄における医療機器/健康産業の今後	高谷、島袋、宮里
2018/11/24(土)	13:00 ～ 14:30	CRO（薬事保険償還）	柴田、島袋、宮里
2018/11/24(土)	14:40 ～ 16:10	事業プラン（沖縄型）；県内医療機器産業の実例/琉球大学	清水、島袋、宮里
2018/12/1(土)	10:00 ～ 16:00	ニーズの特定①、現場観察①、現場観察②　中頭病院	中川、野村、高谷、友利、島袋、宮里
2019/1/12(土)	10:00 ～ 16:00	ニーズの特定②、現場観察③、現場観察④　浦添総合病院	池野、野村、高谷、友利、島袋、宮里
2019/1/26(土)	13:00 ～ 16:10	現場の振り返り、グループワーク、チームによる最終プレゼンテーション	高谷、友利、島袋、宮里
	～		

⑨ 共催など		⑩サテライト配信の可否	可 ・ 否	⑪修了証書の発行について	要 ・ 不要
⑫ 備考					

平成３０年度地域連携推進機構公開講座実施計画書

室・部門（　地域連携企画室　）

① 講座名	IoTシステムセキュリティ実践講座		
② 受講対象者	IoTセキュリティ業務に従事している社会人、 IoTセキュリティに関心のある学生	③ 募集人員	１０人
④ 開催会場	琉球大学　地域創生総合研究棟１Ｆ　産学官交流フロア		
⑤ 講習料の希望額	３，１８０円	理由（料金規程定額によらない場合のみ記入）	
⑥ 講座の開設趣旨・内容等	生活機器がインターネットにつながるIoT（Internet of Things）の時代が到来している。一方、これらの生活機器がサイバー攻撃に悪用されるインシデントが発生しており、国内外のサービスが一時的に利用不可になるような事例も発生している。これらのインシデントは、各IoT機器の基本的なセキュリティ設計や検証の不備が原因となっている事例が多いものとなっている。 本講座では、一般的となっているセキュリティ検証ツールを用いたIoT機器の脆弱性評価方法について学ぶほか、攻撃者がどのようなツールを使い、どのような視点から攻撃を仕掛けるのか、利用者にどのような影響があるのかを、スマートホーム機器のセキュリティを例にして学ぶ講習を行う。　本講座を通して、情報セキュリティやセキュリティ対策の施行のための実践的な内容を受講者が習得することを目的とする。		
⑦ 担当講師（代表者に○をつける）	○琉球大学 地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授　島袋 亮道 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会 研究開発センター 研究員　城間 政司		

⑧ プログラム

実施日	時間	講座内容	担当講師
2018/12/22(土)	10:00 ～ 12:00	リバースエンジニアリングワークショップ	島袋，城間
2019/2/2(土) or 9(土)	13:00 ～ 17:00	疑似スマートホームセキュリティ検証演習	島袋，城間
	～		

⑨ 共催など	一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会、 株式会社マストトップ	⑩サテライト配信の可否	(可)・否	⑪修了証書の発行について	(要)・不要
⑫ 備考	学外から専門性の高い講師を招聘し、従来にない新しいIoT情報セキュリティ講座を行う。具体的には、既に普及している、インターネット接続技術が活用されている家庭用生活機器等を実際にハッキングし、その技術をシミュレートすると同時に攻撃者の視点を分析し、未然のハッキング防御技術に活用するための講座とする。 受講者は機器類をハッキングする実体験から脅威を実感でき、情報セキュリティの重要性を再認識し、より高い危機意識を持つことができる。また、ハッキング手法を理解し、今後の防御手法の普及や、情報セキュリティに関する自らの研究開発に役立てる事ができる。				

平成３０年９月２１日
地域連携推進機構長決定

地域連携推進機構が実施する公開講座等の実施方針

１．趣旨

この方針は、琉球大学における公開講座等に関する規程（以下「公開講座等規程」という。）第７条の規定に基づき、公開講座等規程第４条第１項の公開講座を地域連携推進機構（以下「機構」という。）が実施する場合において、必要な事項を定める。

２．目的

機構における地域連携機能を広く社会に開放し、地域社会の発展に資する学習機会を充実させることで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進、職業等に関する専門的知識や技術の革新に貢献することを目的に、機構が公開講座を企画・実施する。

３．公開講座の要件

（講座の名称）

（１）上記「２．目的」を達成するため、地域連携推進機構が企画・実施する公開講座は、琉球大学地域連携推進機構公開講座（以下「公開講座」という。）と称する。

（内容）

（２）講座の内容は上記の「２．目的」に添うものとするとともに、企画・実施に際しては学内の学術資源のみならず地域資源も活用することを積極的に行い、公開として相応しい内容とする。なおその場合であっても、講座の内容は中立を保ち、特定の宗教や宗派、政党や政治団体等への勧誘や奨励にならないよう留意する。また講座が特定人に収益を帰属させたり、特定企業の広告・宣伝、販売の促進といった営利の追求にならないよう留意する。

（対象）

（３）公開講座の対象は市民一般とし、講座の内容に応じて自由かつ的確に設定するものとする。

（企画立案者及び担当講師）

（４）公開講座を企画立案する担当者は地域連携推進機構の教職員（常勤）とし、講座の担当講師は、当該企画立案者及び非常勤教職員や学外者も講師として加えることができる。

（受講料）

（５）受講料の設定は「国立大学法人琉球大学料金規程」によるものとする。

４．講座実施の手続

公開講座の実施を計画している教職員は、所定の計画書を作成し、その教職員が所属する、地域連携企画室、産学官連携部門、生涯学習推進部門において、実施の妥当性を判断し、妥当と認める場合には、室・部門長名で機構運営会議に提案し、公開講座実施の了解を得る。

５．その他

公開講座の提案・実施に係る事務処理は、提案した室・部門を担当する地域連携推進課の係が行う。

附　則

１　この実施方針は，平成３０年９月２１日から施行する。

国立大学法人琉球大学料金規程（抄）

（平成１６年４月１日制定）

第１章　総　則

（趣旨）

第１条　この規程は，国立大学法人琉球大学（以下「本法人」という。）における授業料その他の費用に関し必要な事項を定めるものとする。なお，この規程に定める料金の免除及び徴収猶予に関しては，琉球大学学則，琉球大学大学院学則その他関係規則等に基づくところによる。

第７章　公開講座及び公開授業の講習料

（講習料の額及び徴収方法）

第２０条　公開講座の講習料の額は別表第１３，公開授業の講習料の額は別表第１３の２に定めるとおりとし，受講を許可するときに徴収するものとする。ただし，学長が特に必要と認めるときは，講習料の一部若しくは全部を免除し，又は加算した額を徴収することができるものとする。

附　則（平成３０年３月２７日）

この規程は，平成３０年３月２７日から施行する。ただし，改正後の第２４条の３の規定は，平成３０年２月２８日から適用する。

別表第１３（第２０条関係）

単位：円

１講座当たりの時間数		公開講座講習料
	５時間以下	２，６７０
５時間を超え	１０時間以下	３，１８０
１０時間を超え	１５時間以下	３，７００
１５時間を超え	２０時間以下	４，２１０
２０時間を超え	２５時間以下	４，７３０
２５時間を超え	３０時間以下	５，２４０
３０時間を超え	３５時間以下	５，７６０

３５時間を超え	４０時間以下	６，２７０
４０時間を超え	４５時間以下	６，７８０
４５時間を超え	５０時間以下	７，３００
５０時間を超え	５５時間以下	７，８１０
５５時間を超え	６０時間以下	８，３３０
６０時間を超え	６５時間以下	８，８４０
６５時間を超え	７０時間以下	９，３６０
７０時間を超え	７５時間以下	９，８７０
７５時間を超え	８０時間以下	１０，３８０
８０時間を超え	８５時間以下	１０，９００
８５時間を超え	９０時間以下	１１，４１０
９０時間を超え	９５時間以下	１１，９３０
９５時間を超え	１００時間以下	１２，４４０

別表第１３の２　（第２０条関係）

単位：円

区　分	公開授業講習料
単価料金：１科目（全１５回の場合）	４，７３０
単価料金：１科目（全３０回の場合）	６，７８０
半期定額料金：半期間（前期又は後期）に２科目以上を受講する場合	６，７８０
通年定額料金：通年で，２科目以上を受講する場合	９，３６０

琉球大学における公開講座等に関する規程

（平成３０年３月２７日
制　　定）

（趣旨）

第１条　この規程は，琉球大学学則（以下「学則」という。）第５９条第２項の規定に基づき，琉球大学(以下「本学」という。)において開設する公開講座（一般市民に公開する正規外の授業等をいう。）及び公開授業（一般市民に公開する正規の授業をいう。）に関し，必要な事項を定める。

（定義）

第２条　この規程において「部局等」とは，グローバル教育支援機構，研究推進機構，地域連携推進機構，亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構，ダイバーシティ推進本部，広報戦略本部，国際戦略本部，大学評価ＩＲマネジメントセンター及びハラスメント相談支援センター，教育研究等組織並びに事務組織の各組織をいう。

２　この規程において「部局等の長」とは，前項に規定する部局等の長をいう。

（全学的に実施する公開講座等）

第３条　本学は，公開講座及び公開授業（以下「公開講座等」という。）を開設する。

２　前項の公開講座等は，地域連携推進機構長が企画及び立案の上，実施する。

（部局等が実施する公開講座等）

第４条　部局等は，公開講座等を開設することができる。

２　前項の公開講座等は，当該部局等の長が企画及び立案の上，実施する。

（修了証書の授与）

第５条　学長及び部局等の長は，公開講座等を受講し，所定の要件を満たした者に対して，修了証書を授与することができる。

（講習料の額及び徴収方法）

第６条　公開講座等の講習料の額及び徴収方法については，国立大学法人琉球大学料金規程に定めるとおりとする。

（雑則）

第７条　この規程に定めるもののほか，公開講座の実施に関し必要な事項は，部局等の長が別に定める。

（改廃）

第８条　この規程の改廃は，地域連携推進会議の議を経て，地域連携推進機構長が行う。

附　則

この規程は，平成３０年４月１日から施行する。

【審議２】
平成３０年１０月４日　　地域連携企画室会議 承認
平成３０年１０月１６日　　産学官連携部門会議 承認
平成３０年１０月１２日　生涯学習推進部門会議 承認

地域連携推進機構の英語表記について

※暫定表記からの修正は赤字

日本語	English
【地域連携推進機構】	(案１)Regional Collaboration Institute（暫定表記のまま） (案２)Organization for Regional Collaboration (案３)Institute for Regional Collaboration
(学内参考)	
グローバル教育支援機構	Institute for Global Education
研究推進機構	Organization for Research Promotion
(他大学参考)	
富山大学 地域連携推進機構	Organization for Promotion of Regional Collaboration
新潟大学 地域創生推進機構	Institute for Social Innovation and Cooperation
鳥取大学 産学・地域連携推進機構	Organization for Regional Industrial Academic Cooperation
愛媛大学 社会連携推進機構	Social Cooperation Promotion Mechanism
地域連携推進機構長	Director, Regional Collaboration Institute
地域連携推進機構　副機構長	Deputy Director, Regional Collaboration Institute

【地域連携企画室】	Regional Collaboration and Planning Office
地域連携企画室長	Director, Regional Collaboration and Planning Office
【産学官連携部門】	Industry, University and Government Collaboration Division
産学官連携部門長	Division Head
研究開発支援系	R&D Support Section
知的財産系	Intellectual Property Section
起業支援系	Startup Support Section
【生涯学習推進部門】	Lifelong Learning Promotion Division ※暫定表記は Lifelong-Learning（ハイフンあり）
生涯学習推進部門長	Division Head
社会教育系	Social Education Section
地域志向教育系	Community-Oriented Education Section

＜これまでの経緯＞

○2016(平成 28)年 6 月 8 日：グローバル教育支援機構 国際教育支援部門の教員に地域連携推進機構の各組織における英訳名称の原案（ネイティブチェック済み）を作成いただく。

○2016(平成 28)年 6 月 23 日：平成 28 年度第 3 回地域連携推進機構運営会議において，「地域連携推進機構の英訳名称について」が審議され，「大学全体としての英語表記に関する方針に従った方が良い」ことと，「原案の一部に違和感があるので再検討の余地がある」ことなどから，継続審議となる（別添議事要旨参照）。

○2016(平成 28)年 7 月 4 日：大学概要の英訳版に限定して，暫定表記が確定。

○2016(平成 28)年 10 月 18 日：広報戦略本部英語名称検討ＷＧにおいて，各機構における英語名称の統一等に関して議論がなされ，「各機構で定められたとおりの英語名称とする（＝統一しない）方向で広報戦略本部長と検討する」等の意見が出された。

※以降，広報戦略本部において英語名称に関する議論は進んでおらず，結論は出ていない。

＜今後の予定＞

○2018(平成 30)年 10 月中：国際戦略本部において「多言語化委員会」を設置。広報戦略本部からの依頼により，大学概要英訳版における各組織の英語表記を同委員会で点検する（点検結果によっては，同委員会から当機構の英語表記に関する意見が提出される）可能性あり。

※同委員会における役割自体を検討中とのことであるため，今後の予定に関しては流動的。

⇒<u>今回の運営会議で地域連携推進機構として英語表記を確定し，今後，「多言語化委員会」等から意見が提出された場合は，適宜対応方を検討する。</u>

平成２８年度第３回地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時　：平成２８年６月２３日（木）　１５：００～１６：００
場　所　：地域創生総合研究棟 １階 産学官交流フロア
出席者　：外間 登美子（機構長），屋 宏典（副機構長兼産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門専任教員），柴田 聡史（生涯学習推進部門専任教員），小島 肇（地域連携企画室特命教員），島袋 亮道（地域連携企画室特命教員），宮里 大八（生涯学習推進部門特命教員），山田 美都雄（生涯学習推進部門特命教員），新川 武（産学官連携部門併任教員），田場 聡（産学官連携部門併任教員），大濱 善秀（総合企画戦略部長），
欠席者　：砂川 善則（総合企画戦略部地域連携推進課長）
陪席者　：嘉目 克彦（監事），當銘 秋枝（総合企画戦略部地域連携推進課課長代理），大城 光雄（総合企画戦略部地域連携推進課地域連携推進係長），下地 孝之（総合企画戦略部地域連携推進課産学連携推進係長），菅野 達之（総合企画戦略部地域連携推進課課員），新垣 雄大（総合企画戦略部地域連携推進課地域連携推進係員）

※審議に先立ち，４月１９日開催の第１回会議，５月２０日開催の第２回会議の議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
１．平成２８年度アクティブ・シンクタンク事業の事業計画について
- 資料（審議２）に基づいて背戸地域連携企画室長，島袋地域連携企画室准教授，宮里地域連携企画室准教授から概要の説明があり，以下のとおり補足説明や意見，質疑応答があった。
  - アクティブ・シンクタンクで取り組む人材育成プログラムが，地域認証システムとして認めてもらうことを目指して取り組んでいく。従来の産学官連携推進機構が行っていたような取組，ＣＯＣ＋（地域円卓会議等）と関係の深い取組もあるので，整理をしつつ全学的な様々な力を借りて進めていく。
  - 人材育成プログラムの検討については，沖縄産学官協働人財育成円卓会議の下にワーキンググループを設置して進めていく。当該円卓会議の関わりが大きいため，事前の根回し等，調整が必要である。
  - 人材育成プログラムについて，沖縄県等，似たような取組をやっているところもあるので，上手く取り込んだり連携したりしながら進めていければよい。
  - 評価指標の中に「人材育成目的別プログラム実施件数：３件以上」とあるので，人材育成の対象としては学生・社会人問わず，どんどん拡充していきたい。
  - ＣＯＣ事業の後継として，当該事業で引き継げるところは引き継いでいくようにする。

  ⇒各室・部門と連携を取りつつ，原案どおり進めていくこととした。

２．地域連携推進機構の英訳名称について

- 資料（審議２）に基づいて當銘課長代理から説明があり，以下のとおり意見があった。
  - それぞれの英語表記について，法人としてしかるべき部署でチェックを行うべき。それぞれの機構でバラバラに英訳名称を決める，ということではなく，大学全体として統一した方が良いのではないか。
  - 学内で統一した表記にする，という方向性なのであれば，自ずと決まってくる部分もある。現状で「機構」の表記が二とおりある，ということを踏まえた上で，しかるべきところで方向性を決めて，当機構の英訳名称もその方向性に照らして考えるべきではないか。
  - 原案の英語表記では一部違和感もあり，他に相応しい表記がないか検討する余地もある。
  - 日本語での名称として「機構」という表現を選んだ意図や，組織の生い立ち等についても勘案すべきである。

  ⇒正式な英訳名称については当該資料で確定とはせず，継続審議していくこととした。

＜報告事項＞

１．平成２８年度産学官金共同研究スタートアップ支援事業の公募について

- 資料（報告１）に基づいて，大濱総合企画戦略部長から概要の説明と周知依頼があった。

２．平成２８年度琉球大学ブランド商品開発支援事業の公募について

- 資料（報告２）に基づいて，玉城産学官連携部門准教授から概要の説明と周知依頼があった。

３．琉球大学サテライト国頭キャンパス及び大宜味キャンパス開設式典について

- 資料（報告３）に基づいて，遠藤生涯学習推進部門長から概要の説明があった。

４．平成２８年度地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）について

- 資料（報告４）に基づいて，山田生涯学習推進部門助教から概要の説明があった。

５．特命准教授（COC 事業担当）の公募について

- 資料（報告５）に基づいて，遠藤生涯学習推進部門長から概要の説明があった。

６．トビタテ！留学 JAPAN「地域人材コース」学生選考結果について

- 資料（報告６）に基づいて，外間機構長から概要の説明があった。

７．地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）の評価の実施について

- 資料（報告７）に基づいて，遠藤生涯学習推進部門長から概要の説明があった。

※その他

- 希望者を対象として，産学官連携部門（地域創生総合研究棟）の見学会を行った。

【審議３】
平成３０年１０月１２日
生涯学習推進部門会議 承認

公開講座の講習料の免除について（案）

（平成３０年　　月　　日
制　　定）

国立大学法人琉球大学料金規程第２０条ただし書きに規定する、公開講座の講習料を免除することができる講座は下記のとおりとする（理由は括弧書きのとおり）。

記

ア）　福祉・健康に関する講座
（社会福祉や健康の増進の寄与に資する講座の場合、受講した成果が個人のみならず公共の福祉に資するため。）

イ）　福祉的配慮が必要な方を対象とする講座
（身体障害児（者）や生活保護世帯等を受講対象とする場合、福祉的配慮が必要であるため。）

ウ）　子どもを対象とする講座
（児童・生徒を対象として開設する講座の場合、学術研究成果の次世代への普及・啓発に資するため。）

エ）　サテライトキャンパスを活用した講座
（サテライトキャンパスが設置される施設の規則等に抵触するため。）

以上

琉球大学における公開講座等に関する規程

（平成３０年３月２７日
制　　定）

（趣旨）

第１条　この規程は，琉球大学学則（以下「学則」という。）第５９条第２項の規定に基づき，琉球大学(以下「本学」という。)において開設する公開講座（一般市民に公開する正規外の授業等をいう。）及び公開授業（一般市民に公開する正規の授業をいう。）に関し，必要な事項を定める。

（定義）

第２条　この規程において「部局等」とは，グローバル教育支援機構，研究推進機構，地域連携推進機構，亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構，ダイバーシティ推進本部，広報戦略本部，国際戦略本部，大学評価ＩＲマネジメントセンター及びハラスメント相談支援センター，教育研究等組織並びに事務組織の各組織をいう。

２　この規程において「部局等の長」とは，前項に規定する部局等の長をいう。

（全学的に実施する公開講座等）

第３条　本学は，公開講座及び公開授業（以下「公開講座等」という。）を開設する。

２　前項の公開講座等は，地域連携推進機構長が企画及び立案の上，実施する。

（部局等が実施する公開講座等）

第４条　部局等は，公開講座等を開設することができる。

２　前項の公開講座等は，当該部局等の長が企画及び立案の上，実施する。

（修了証書の授与）

第５条　学長及び部局等の長は，公開講座等を受講し，所定の要件を満たした者に対して，修了証書を授与することができる。

（講習料の額及び徴収方法）

第６条　公開講座等の講習料の額及び徴収方法については，国立大学法人琉球大学料金規程に定めるとおりとする。

（雑則）

第７条　この規程に定めるもののほか，公開講座の実施に関し必要な事項は，部局等の長が別に定める。

（改廃）

第８条　この規程の改廃は，地域連携推進会議の議を経て，地域連携推進機構長が行う。

附　則

この規程は，平成３０年４月１日から施行する。

【参考】

国立大学法人琉球大学料金規程

（平成１６年４月１日制定）

第１章　総　則

（趣旨）

第１条　この規程は，国立大学法人琉球大学（以下「本法人」という。）における授業料その他の費用に関し必要な事項を定めるものとする。なお，この規程に定める料金の免除及び徴収猶予に関しては，琉球大学学則，琉球大学大学院学則その他関係規則等に基づくところによる。

第２章　授業料，入学料，検定料及び学修支援料

（授業料，入学料，検定料及び学修支援料の額）

第２条　授業料，入学料，検定料及び学修支援料の額は，別表第１に定めるとおりとする。

２　琉球大学学則第１２条及び琉球大学大学院学則第１０条に規定される修業年限又は標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して卒業又は課程を修了することを認められた者から徴収する授業料の年額は，当該在学を認められた期間（以下「長期在学期間という。）に限り，前項の規定にかかわらず，同項に規定する授業料の年額に修業年限又は標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を長期在学期間の年数で除した額（その額に１０円未満の端数があるときは，これを切上げるものとする。）とする。

３　学部の転入学，編入学又は再入学に係る検定料の額は，別表第２に定めるとおりとする。

４　教育学部附属小学校及び附属中学校における検定料の額は，別表第３に定めるとおりとする。

５　学部及び大学院法務研究科において，出願書類等による選抜を行い，その合格者に限り学力検査その他による選抜を行う場合の検定料の額については，別表第４に定めるとおりとする。

（授業料の徴収方法）

第３条　授業料（科目等履修生，研究生，特別聴講学生及び特別研究学生に係る授業料は除く。この条から第８条までにおいて同じ。）は，各年度に係る授業料について，前期及び後期の２期に区分して徴収するものとし，それぞれの期において徴収する額は，年額の２分の１に相当する額とする。ただし，法務研究科の学生が標準修業年限を超えて在学している場合の徴収額は，それぞれの期において履修すべき単位数により別表１に定める額とする。

２　前項の授業料は，前期にあっては４月，後期にあっては１０月に徴収するものとする。

３　前２項の規定にかかわらず，学生の申出があったときは，前期に係る授業料を徴収するときに，当該年度の後期に係る授業料を併せて徴収することができる。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず，入学年度に係る授業料について，入学を許可さ

（病理組織受託検査料及び病理解剖受託検査料の額及び徴収方法）
第１９条　病理組織受託検査料及び病理解剖受託検査料等の額は，別表第１２に定めるとおりとし，検査の申込みを受理するときに徴収することを原則とする。

第７章　公開講座及び公開授業の講習料

（講習料の額及び徴収方法）
第２０条　公開講座の講習料の額は別表第１３，公開授業の講習料の額は別表第１３の２に定めるとおりとし，受講を許可するときに徴収するものとする。ただし，学長が特に必要と認めるときは，講習料の一部若しくは全部を免除し，又は加算した額を徴収することができるものとする。

第８章　教員免許状更新講習料

（教員免許状更新講習料等の額及び徴収方法）
第２０条の２　教員免許状更新講習料及び履修証明書再発行手数料の額は，別表第１７に定めるとおりとし，講習料については受講を許可するときに，履修証明書再発行手数料については，発行するときに徴収するものとする。

第９章　学内施設等の使用料等

（研究者用宿泊施設の使用料等及び徴収方法）
第２１条　国際交流会館（研究者用），研究者交流施設及び熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設）研究員宿泊施設の使用料等の額は，別表第１４に定めるとおりとし，国際交流会館及び熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設）研究員宿泊施設にあっては毎月，研究者交流施設にあっては使用を許可する時に徴収するものとする。

（産学官連携活動に資する研究施設の使用料及び徴収方法）
第２１条の２　産学官連携活動に資するため使用を許可された産学官連携棟及び地域創生総合研究棟の使用料の額は，別表第１４の２に定めるとおりとし，利用期間にかかる全額を，利用開始後速やかに徴収するものとする。ただし，双方の合意により使用料の支払方法及び徴収時期を定めた場合には，それによることができる。

（教育研究施設の使用料及び徴収方法）
第２１条の３　研究基盤センターの施設等使用に係る料金の額及び徴収方法については，別に定める。
２　医学部再生医療研究センター棟の施設使用に係る料金の額及び徴収方法については，別に定める。

（その他の施設の使用料及び徴収方法）

別表第13（第20条関係）

単位：円

１講座当たりの時間数		公開講座講習料
	５時間以下	２，６７０
５時間を超え	１０時間以下	３，１８０
１０時間を超え	１５時間以下	３，７００
１５時間を超え	２０時間以下	４，２１０
２０時間を超え	２５時間以下	４，７３０
２５時間を超え	３０時間以下	５，２４０
３０時間を超え	３５時間以下	５，７６０
３５時間を超え	４０時間以下	６，２７０
４０時間を超え	４５時間以下	６，７８０
４５時間を超え	５０時間以下	７，３００
５０時間を超え	５５時間以下	７，８１０
５５時間を超え	６０時間以下	８，３３０
６０時間を超え	６５時間以下	８，８４０
６５時間を超え	７０時間以下	９，３６０
７０時間を超え	７５時間以下	９，８７０
７５時間を超え	８０時間以下	１０，３８０
８０時間を超え	８５時間以下	１０，９００
８５時間を超え	９０時間以下	１１，４１０
９０時間を超え	９５時間以下	１１，９３０
９５時間を超え	１００時間以下	１２，４４０

別表第１３の２　（第２０条関係）

単位：円

区　分	公開授業講習料
単価料金：１科目（全１５回の場合）	４，７３０
単価料金：１科目（全３０回の場合）	６，７８０
半期定額料金：半期間（前期又は後期）に２科目以上を受講する場合	６，７８０
通年定額料金：通年で，２科目以上を受講する場合。	９，３６０

別表第14（第21条関係）

単位：円

施　設　等	区　分		使　用　料	
			月　額	日　額
国際交流会館	夫　婦　室	Aタイプ	17, 700	590
		Bタイプ	17, 000	570
	家　族　室	Aタイプ	27, 800	930
		Bタイプ	23, 700	790
	単　身　室		8, 600	290
熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設）研究員宿泊施設	A タ イ プ		24, 760	830
	B タ イ プ		15, 100	510

単位：円

施　設　等	区　分		使 用 料 (1泊1名分)
研究者交流施設	シングルルーム		2, 800
	ツインルーム (車椅子対応含む)	２人使用	2, 800
		１人使用	4, 700

【 参考資料】平成30年度公開講座講習料一覧
※1．プログラム上の反省会や講義総括は講義の総時間から除外して取扱う。
※2．昼食時間(12:00 ～ 13:00)や宿泊型学習や料理教室においての食事時間・移動時間は講義の総時間から除外して取扱

種別	番号	講座名	総時間数	料金規程による講習料	設定したい講習料	理由				参考
						福祉健康のため	子ども対象のため	サテライトキャンパス活用促進のため	その他	昨年の受講人数
一般向け講座	1	水素のチカラ ～水素を作る、貯める、使うを体験しよう～	6	3,180	無料			○		30
一般向け講座	2	自分らしく輝くビューティ講座	10	3,180						1
一般向け講座	3	食と排泄の知って得する健康まちづくり！ 宜野湾市長田区公民館から発信！	3.5	2,670	無料	○				新規講座（昨年度開講なし）
一般向け講座	4	老年学への招待－主観的幸福感をいかに高めるかー	2	2,670	無料	○		○		6
一般向け講座	5	めざせ！ NAHAマラソン完走へ	10	3,180	無料	○		○		新規講座（昨年度開講なし）
一般向け講座	6	オリジナル模様ワンピースづくりにトライ！	6.5	3,180						6
一般向け講座	7	結び目の数学―ひもはほどけるか―	5	2,670	無料		○			新規講座（昨年度開講なし）
一般向け講座	8	～物理の魅力を教えます2018～	4	2,670	無料		○			65
一般向け講座	9	シニアのための健康サッカー講座	78	10,380	無料	○				50人程度
一般向け講座	10	音の体験教室	5	2,670	無料				体系的な学習のため	新規講座（昨年度開講なし）
一般向け講座	11	身近な海を楽しもう～サンゴ礁の生物塾	4	2,670	無料		○			新規講座（昨年度開講なし）
一般向け講座	12	真空管アンプの製作	12	4,210						5
一般向け講座	13	沖縄県産農産物の調理と加工 ～ 県産品のミラクルパワー ～	2	2,670	無料			○		5
一般向け講座	14	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	3	2,670	無料	○				30
一般向け講座	15	発酵学	22.5	4,730	無料			○	体系的な学習のため	50
一般向け講座	16	やんばる山学校	10	3,180						10
一般向け講座	17	やんばるで学ぶ世界自然遺産学習	10	3,180						5
一般向け講座	18	働き盛りのための栄養講座・クッキング part1～3 ～仕事の活力を増進させるニュートレ～	5	2,670						4
一般向け講座	19	琉大生による理科実験教室	4	2,670	無料		○			198
一般向け講座	20	市民ランナーのためのランニング科学講座	6	3,180	無料	○		○		36
一般向け講座	21	理系女子・理系男子の世界―進路選択とキャリア形成―	3	2,670	無料		○			0
専門職向け講座	22	看護職の研究力アップ講座	10	3,180						11
専門職向け講座	23	「支援者」のためのマインドフルネス認知療法	19.5	4,210	15,000				民業圧迫回避のため	14
専門職向け講座	24	第二種電気工事士試験対策講習（筆記・上期）	15	3,700						40
専門職向け講座	25	第二種電気工事士試験対策講習（技能・上期）	24	4,730						44
専門職向け講座	26	第二種電気工事士試験対策講習（筆記・下期）	15	3,700						5
専門職向け講座	27	第二種電気工事士試験対策講習（技能・下期）	24	4,730						9
専門職向け講座	28	ホールマネージメント	6	3,180						新規講座（昨年度開講なし）
専門職向け講座	29	心理リハビリテイション・ボランティア養成講座	6.5	3,180	無料	○		○		99
専門職向け講座	30	心理リハビリテイション（動作法）Ⅰ	27	5,240						15
専門職向け講座	31	心理リハビリテイション（動作法）Ⅱ	27	5,240						14
専門職向け講座	32	心理リハビリテイション（動作法）キャンプ in 石垣島	11	3,700						48
専門職向け講座	33	心理リハビリテイション（動作法）キャンプ in 宮古島	11	3,700						54
専門職向け講座	34	自立活動に生かす心理リハビリテイション（動作法） 出前講座 in 泡瀬特別支援学校	10	3,180	無料	○				22
専門職向け講座	35	自立活動に生かす心理リハビリテイション（動作法） 出前講座 in 那覇特別支援学校	10	3,180	無料	○				54
専門職向け講座	36	自立活動に生かす心理リハビリテイション（動作法） 出前講座 in 鏡が丘特別支援学	9	3,180	無料	○				15
専門職向け講座	37	心理リハビリテイション（動作法）キャンプ in 名護	9	3,180						21
子供向け講座	38	3歳児のための子どもシェフクラブ	10	3,180						12
子供向け講座	39	〈ものづくりと音楽体験〉 手作り打楽器「カホン」と生活廃材楽器によるパーカッション・アンサンブル体験！	3.5	2,670	無料		○			新規講座（昨年度開講なし）
子供向け講座	40	ロボットをつくろう	5.5	2,670	無料		○			新規講座（昨年度開講なし）
子供向け講座	41	3歳児からの子どもシェフクラブ（中学生：第2期生） ラクラク簡単栄養満点！ 部活動生徒のお弁当づくり！	3.75	2,670						0
子供向け講座	42	児童・生徒・指導者のためのハンドボール教室	140	12,440	無料		○			1300人程度
子供向け講座	43	身近な化学 Part①	2	2,670	無料		○	○		25
子供向け講座	44	身近な化学 Part②	2	2,670	無料		○	○		35
子供向け講座	45	新聞記者体験 -エネルギーってなんだろう？-	5	2,670	無料		○			新規講座（昨年度開講なし）
子供向け講座	46	おもちゃ作りを通して学ぶ地球温暖化防止親子講座	3	2,670	無料		○			13
子供向け講座	47	電子工作教室（ミニ四駆とLEDを題材に）	5.5	3,180	無料		○			11
子供向け講座	48	夏休み工作教室 ― ホバークラフト	1.5	2,670	無料		○			新規講座（昨年度開講なし）
子供向け講座	49	夏休み工作教室 ― 折り紙建築	4	2,670	無料		○			8
子供向け講座	50	夏休み工作教室 ― 固形燃料で走る船	4	2,670	無料		○			13
子供向け講座	51	夏休み工作教室 ― 電子回路の製作	4	2,670	無料		○			13
子供向け講座	52	夏休み工作教室 ― 電気工事を体験しよう	4	2,670	無料		○			新規講座（昨年度開講なし）
子供向け講座	53	夏休み工作教室 ― デスクトップPC組み立て・LANケーブル作製体験	4	2,670	無料		○			新規講座（昨年度開講なし）
子供向け講座	54	夏休み工作教室 ― ミラクル万華鏡	1.5	2,670	無料		○			13
子供向け講座	55	夏休み工作教室 ― 合金を溶かして風鈴づくり	4	2,670	無料		○			6
子供向け講座	56	夏休み工作教室 ― まわりつづけるコマ	4	2,670	無料		○			10
子供向け講座	57	夏休み工作教室 ― 紙コップで作るポータブルスピーカー	4	2,670	無料		○			6
子供向け講座	58	クリスマスイルミネーション工作教室 ― メロディ付クリスマスツリー	4	2,670	無料		○			新規講座（昨年度開講なし）
子供向け講座	59	巣立ちのための子どもシェフクラブ（中高校生）	3	2,670	無料		○			昨年度開講なし（中止のため）
子供向け講座	60	琉大生がサッカーと勉強を教えます！	75	10,380	無料		○			126
一般向け講座	61	ストリートワークアウト体験入門	4.5	2,670	無料	○				新規講座（昨年度開講なし）
一般向け講座	62	社会人のためのデジタルマーケティング超入門	4.5	2,670	無料			○		37
一般向け講座	63	形成外科の「かたち」の治療	2	2,670	無料	○				50
一般向け講座	64	政策能力立案基礎プログラム	17.5	4,210	無料					新規講座（昨年度開講なし）
一般向け講座	65	地域子ども総合支援基礎講座	7.5	2,670	無料	○				新規講座（昨年度開講なし）
一般向け講座	66	地域子ども総合支援者養成講座	15	3,700	3,180	○			体系的な学習のため	新規講座（昨年度開講なし）
一般向け講座	67	地域子ども総合支援専門作業療法士（仮称）育成プログラム	22.5	4,730	10,000				民業圧迫回避のため	新規講座（昨年度開講なし）
					合計	14	26	10		

学内監査第１４１号
平成３０年9月２８日

各　学　部　長
各　研　究　科　長
地域連携推進機構長
グローバル教育支援機構長
研究推進機構長
ダイバーシティ推進本部長　殿
大学附属研究施設の長
学内共同教育研究施設の長
教職センター長
附属図書館長
医学部附属病院長

監査室長
（公印省略）

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について（依頼）

標記の件については、別紙のとおり監事から学長へ通知され、臨時の業務監査を実施することとなりました。

つきましては、別添の「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票」にご回答いただき、平成３０年１０月３１日（水）までにエビデンスと併せて監査室へ提出くださるようよろしくお願いします。

なお、１１月にヒアリングを実施する予定ですので、よろしくお願いいたします。

【担当】
監査室　砂川・長松
内線：８０５５、８９８４
E-mail：kskaikei@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

学 内 監 第　13 号
平成 30 年 9 月 26 日

国立大学法人琉球大学
　　学長　大　城　肇　殿

監事
　　嘉　目　克　彦

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について（通知）

このことについて、国立大学法人琉球大学監事監査規則第 6 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり臨時の業務監査を実施するので、ご了知ください。

記

1　監査の目的

中央教育審議会（以下「中教審」という。）の答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年 1 月 28 日）は「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に言及するとともに、大学については 7 つの機能を挙げて各大学の「機能別分化」を論じ、「各大学の選択により、保有する機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が各機関の個性・特色の表れとなり、各大学は緩やかに機能別に分化していくものと考えられる。」との見解を示した。中教審はその後も「大学の機能別分化」の議論を継続しているが（「大学の機能別分化の促進と大学間ネットワークの構築について」平成 20 年 12 月 16 日中教審大学分科会資料２;「大学の機能別分化の進捗状況」平成 30 年 1 月 24 日同分科会将来構想部会資料２、等)、その議論と連動する形で、文部科学省も「大学の機能を再構築し、強化する視点」（「大学改革実行プラン」平成 24 年 6 月）を強調し、「各大学ごとの強みや特色を伸張し、社会的な役割を一層果たすという観点」から「国立大学が自主的・自律的に自らの機能の再構築により機能強化を図ることが必要」だとして、大学に対して専門分野ごとの「ミッションの再定義」を求め（「『ミッションの再定義』について」平成 24 年 10 月 11 日文部科学省高等教育局資料１)、各大学の機能の集約化を促すと同時に「機能別分化」を加速させる施策を講じている。その際、大学は「専門分野の強みや特色を伸ばし、その社会的役割を一層果たすための戦略」の提示とその戦略の達成状況を評価する客観的な指標（KPI）の設定も求められた。

機能強化のために大学が自ら設定する独自の戦略とは別に、文部科学省はさらに平成 25 年度から平成 27 年度までの「改革加速期間」に大学が取り組むべき機能強化ないしは振興の五つの観点とともに、平成 28 年度以降の第 3 期中期目標期間に向けた検討課題も設定し、

「各大学等の機能強化の方向性」として、「世界最高水準の教育研究を展開する拠点」、「全国的な教育研究拠点」及び「地域活性化の中核的拠点」の 三つの類型 を提示した（「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」平成 25 年 6 月 20 日、平成 26 年 7 月 24 日改訂；「国立大学改革プラン」平成 25 年 11 月 26 日）。

大学の機能強化の取組みを促進するため、文部科学省は別途財政的支援の方策も講じており、上記の観点、方向性及び戦略等を踏まえた「先駆的な改革」に対しては「国立大学法人運営費交付金等により重点支援する」との新たな方針を定め、平成 26 年度より「国立大学改革強化推進補助金」の制度を導入した。更に第 3 期中期目標期間にはこの補助金制度の見直しによって新たに「国立大学機能強化促進費」が創設され、機能強化に積極的に取り組む国立大学に対して「運営費交付金を重点的に配分する仕組み」が導入されることとなったが、その際、上記三つの機能強化の方向性に対応する「予算上」の「三つの重点支援の枠組み」と「重点配分に係る評価指標の例」も新たに示され、「特に重点的に取り組む内容を踏まえて各大学が自ら一つの枠組みを選択する」こととされた（「第 3 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について（審議まとめ）」平成 27 年 6 月 15 日第 3 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会；「大学改革に向けた文部科学省の取組」平成 29 年 11 月 29 日文部科学省）。本学が選択したのは、「重点支援①　人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組」である。

他方、本学は創立 100 周年となる 2050 年を見据えた 長期的ビジョン として、「地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学」並びに「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指すこととしており、第 3 期中期目標期間中に取り組むべき 機能強化の基本的方向性 としては、「地域活性化の中核的拠点」ないし「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学」（いわゆる「地域貢献型大学」）を選択した。

自ら設定し選択したビジョン、戦略及びミッション等に効果的に対処するため、本学はまた平成 28 年 4 月 1 日に 社会との連携や社会貢献等の大学機能を担う全学的な機関 として 地域連携推進機構 を設置し、当該機能に係る全学的な事業を集約して実施している。本学の機能強化のためには地域連携推進機構が担う各種事業の積極的な展開は殊のほか重要であるが、同機構が実施する事業は、事柄の性質上、グローバル教育支援機構及び研究推進機構並びにその他部局等との組織的な連携・協働を必要とするものやこれらの部局等が実施する事業内容と重複するものが少なからずあることから、同機構と他部局等との組織的な連携・協働を担保する仕組みの整備と強化、及び見直し はもとより必要不可欠である。

以上に記した経緯等を踏まえ、この度の臨時の業務監査では、地域連携推進機構を中心とする地域貢献型各種事業の積極的・組織的な展開と本学の機能強化を促す観点 から、上記の各種答申等で示された取組みの事例とも照合しつつ、当該事業の実施状況、並びに事

業展開に必要な関係部局間の組織的な連携・協働を担保する仕組みの整備と運用状況 について点検を行い、必要な改善点等を析出することとする。

２　監査事項

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況

３　監査の対象

地域連携推進機構、及び地域を志向した教育・研究を担うグローバル教育支援機構、研究推進機構その他部局等の関係部署と担当役職員

４　監査の実施期間等

１）平成 30 年 9 月下旬関係機関及び当該機関の担当役職員に通知

２）平成 30 年 10 月～12 月末監査実施

５　監査の方法

１）本学の社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する内部規則等及び役員会，教育研究評議会、地域連携推進機構会議等関係する会議の議事要旨等の関係書類、及び社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票の回答の閲覧・分析

２）必要に応じて社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究を担う各機関及び当該機関の担当役職員のヒアリング

以上

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【　　】

回答期限：平成30年10月31日（水）

番号	調　査　項　目	回　　答	提出するエビデンスの名称	計画（今後の予定等）	回答部局等

1　社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況（調査対象：平成29年4月1日～平成31年3月31日）※事業が複数ある場合は、1～7をコピーして事業ごとに記載してください。

1	事業名				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
2	実施部局等名・学外連携機関名				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
3	実施期間				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
4	経費（名称・金額）とその出所				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
5	進捗状況（平成30年10月現在）				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
6	成果の公表をしているか				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
7	PDCAによる取組みの改善の仕組み				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

2　社会連携・地域貢献に係る関係部局間の組織的な連携・協働を担保する仕組みとその運用状況

1）連携・協働に関する規則等の整備

8	連携・協働に関する規則等は整備されているか				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【　　】

回答期限：平成30年10月31日（水）

番号	調　査　項　目	回　　答	提出するエビデンスの名称	計画（今後の予定等）	回答部局等

2）連携・協働を担保する仕組みの運用状況（平成29年4月1日～平成31年3月31日まで）※事業が複数ある場合は、9～12をコピーして事業ごとに記載してください。

9	事業名				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
10	連携機関名・協働機関名				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
11	実施期間				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館
12	連携・協働の方法				学部、研究科、地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、研究推進機構、ダイバーシティ推進本部、大学附属研究施設、学内共同教育研究施設、教職センター、附属図書館

３「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化に係る社会連携・地域貢献事業の取組み状況

1）人材育成

〇地元産業界との連携

13	産学連携教育ネットワークの形成				地域連携推進機構
14	産学協働によるイノベーション人材の育成				地域連携推進機構
15	実務家教員の登用				教育学研究科、法務研究科、教職センター、農学部
16	短期プログラムによるリカレント教育				地域連携推進機構

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【　　】

回答期限：平成30年10月31日（水）

番号	調　査　項　目	回　　答	提出するエビデンスの名称	計画（今後の予定等）	回答部局等
17	地域での長期インターンシップ				グローバル教育支援機構
18	卒業生の地域就職実績				グローバル教育支援機構

〇自治体との連携

19	人材育成事業の協働支援				地域連携推進機構
20	ICTを活用した初等中等教育支援				地域連携推進機構

〇地域との連携

21	社会人の生涯学習				地域連携推進機構
22	履修証明制度				地域連携推進機構
23	他大学との連携				地域連携推進機構

2）地域課題解決・地域活性化

〇地元産業界との連携

24	産学連携拠点形成				地域連携推進機構

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【　　】

回答期限：平成30年10月31日（水）

番号	調　査　項　目	回　　答	提出するエビデンスの名称	計画（今後の予定等）	回答部局等
25	企業等との共同・受託研究				地域連携推進機構
26	大学発ベンチャーの設立				地域連携推進機構

〇自治体との連携

27	雇用創出・若者定着の取組み				地域連携推進機構
28	連携強化の組織的取組み				地域連携推進機構
29	審議会等への教職員参画				学部、研究科、 地域連携推進機構
30	協力協定の実施				地域連携推進機構

〇地域との連携

31	附属学校と教育委員会との連携				教育学部
32	地域教育課題の取組み				地域連携推進機構
33	地域医療の充実				医学部附属病院

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【　　】

回答期限：平成30年10月31日（水）

番号	調　査　項　目	回　　答	提出するエビデンスの名称	計画（今後の予定等）	回答部局等
34	学生参加型の課題解決				地域連携推進機構
35	学生ボランティア				学部、地域連携推進機構

4　ビジョンに対応する地域貢献型戦略とKPIの適切性及び成果の水準の妥当性の状況

1）協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成

36	ビジョンとの整合性				地域連携推進機構
37	KPIの適切性：評価の焦点化				地域連携推進機構
38	KPIの適切性：客観的検証の可能性				地域連携推進機構
39	成果の水準の適切性				地域連携推進機構
40	PDCAによる取組みの改善の仕組み				地域連携推進機構

2）地域完結型医療の充実と国際医療（沖縄健康医療）拠点構想に向けた先端医学研究の推進

41	ビジョンとの整合性				大学院医学研究科 医学部附属病院

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する調査票

回答部局等名【　　】

回答期限：平成30年10月31日（水）

番号	調　査　項　目	回　　答	提出するエビデンスの名称	計画（今後の予定等）	回答部局等
42	KPIの適切性：評価の焦点化				大学院医学研究科 医学部附属病院
43	KPIの適切性：客観的検証の可能性				大学院医学研究科 医学部附属病院
44	成果の水準の適切性				大学院医学研究科 医学部附属病院
45	PDCAによる取組みの改善の仕組み				大学院医学研究科 医学部附属病院

JdocSuite Mail

2018/10/02 16:12

受信メール	Re: Re: （10/31まで）【依頼】社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について
送信者：	監査室 監査係 <kskaikei@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>
宛先：	総合企画戦略部 地域連携推進課 企画係 <chikikaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>
日付：	2018/09/28 16:42:17
添付ファイル：	

地域連携推進課
大城　係長

お世話になっております。監査室の長松です。
お問い合わせの件について、以下のとおり回答いたします。

１．答の項目が○、×の選択となっているのですが、各調査事項への回答はどこに記載すればよろしいのでしょうか。

　→ご指摘ありがとうございました。○×の設定解除漏れでしたので、先ほど再送した調査票をお使いいただけますようお願いします。

２．調査項目の右側に、提出するエビデンスの名称、計画（今後の予定等）を掲載することとなっていますが、経費や進捗状況、成果の公表をしているか、
　PDCAによる取組みの改善の仕組み等、各項目毎に、エビデンスの名称や計画（今後の予定等）を記載する必要があるのでしょうか。
　記載例があれば、助かります。

　→事業毎の各項目を確認しますので、記載をお願いします。

３．大項目２　２）連携・協働を担保する仕組みの運用状況について、具体的に何を記載すれば良いのか、イメージができません。
　例えば、会議や委員会などを想定しているのでしょうか？

　→番号８の規則等の整備が行われていれば、それに則った事業のことです。（相互の担当者が定期的に集まる会議等でもよい。）

４．大項目１「社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況」と大項目３「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化に係る社会連携・地域貢献事業の取組み状況」
　の各　１）人材育成～２）地域課題解決・地域活性化　までが重複する場合もありますが、その際には、再掲してもよろしいでしょうか。

　→再掲してください。

５．番号２４の「産学連携拠点形成」は何を想定しているのでしょうか。イメージができないため、例をご教示ください。

→地域活性化のために産業界と大学が連携して事業を展開するためのプラットフォーム（例えば大学のシーズを民間に説明して、シーズを活用して何かをするための話し合いの場）です。

６．番号３０の「協力協定の実施」とは何を想定しているのでしょうか。連携協定の名称を記載すれば良いのでしょうか？
→協定で締結した連携事項で、実際にやっている内容を記載してください。

７．番号３２の「地域教育課題の取組み」が何を想定しているのか、イメージができません。地域における教育の課題（小中学校などの課題）であれば、教育学部が所掌かと考えます。地域志向教育の課題やその取組であれば、地域連携推進機構とグローバル教育支援機構の両方が該当するかと思います。
→地域連携推進機構が主体となって、グローバル教育支援機構や学部とどう連携をとっているのか記載してください。

----- Original Message -----
From: 総合企画戦略部 地域連携推進課 企画係 <chikikaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>
To: 監査室 監査係 <kskaikei@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>
Sent: 2018-09-28 15:17:17.0
Subject: Re: （10/31まで）【依頼】社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について

> 監査室
>　長松　様
>
>
>　お世話になります。
>　地域連携推進課の大城です。
>
>　標記照会についていくつ不明な点がありますので、以下６点についてご教示ください。
>
> １．答の項目が○、×の選択となっているのですが、各調査事項への回答はどこに記載すればよろしいのでしょうか。
>
> ２．調査項目の右側に、提出するエビデンスの名称、計画（今後の予定等）を掲載することとなっていますが、経費や進捗状況、成果の公表をしてりうか、
>　　PDCAによる取組みの改善の仕組み等、各項目毎に、エビデンスの名称や計画（今後の予定等）を記載する必要があるのでしょうか。
>　　記載例があれば、助かります。
>
> ３．大項目２　２）連携・協働を担保する仕組みの運用状況について、具体的に何を記載すれば良いのか、イメージができません。
>　　例えば、会議や委員会などを想定しているのでしょうか？
>
> ４．大項目１「社会連携・地域貢献に係る事業の実施状況」と大項目３「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化に係る社会連携・地域貢献事業の取組み状況」
>　　の各　１）人材育成～２）地域課題解決・地域活性化　までが重複する場合もありますが、その際には、再掲してもよろしいでしょうか。
>
> ５．番号２４の「産学連携拠点形成」は何を想定しているのでしょうか。イメージができないため、例をご教示ください。
>
> ６．番号３０の「協力協定の実施」とは何を想定しているのでしょうか。連携協定の名称を記載すれば良いのでしょうか？

>
> ７．番号３２の「地域教育課題の取組み」が何を想定しているのか、イメージができません。地域における教育の課題（小中学校などの課題）であれば、教育学部が所掌かと考えます。地域志向教育の課題やその取組であれば、地域連携推進機構とグローバル教育支援機構の両方が該当するかと思います。
>
>
>　地域連携推進課　大城（内線：８９９７）
>
>
> ----- Original Message -----
> From: 監査室 監査係 <kskaikei@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>
> To: 人文社会学部 総務係 <hbsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,国際地域創造学部 総務係 <kkkanko@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,教育学部 総務係 <kisoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,理学部 総務係 <rgsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,医学部 総務課 総務第一係 <igzsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,工学部 総務係 <kgsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,農学部 総務係 <ngsoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,総合企画戦略部 地域連携推進課 企画係 <chikikaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,学生部 教育支援課 教育企画係 <kykikaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,総合企画戦略部 研究推進課 研究推進係 <knknkyu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,総務部 人事課 職員係 <jnsyoku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,総合企画戦略部 研究推進課 共同利用施設係 <knkuodor@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,総務部 情報企画課 情報処理係 <sojoho@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,図書館 情報管理課 総務係 <tksoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>,人文社会学部 法科大学院係 <hbhkdak@to.jim.u-ryukyu.ac.jp>
> Sent: 2018-09-28 11:48:42.0
> Subject: （10/31まで）【依頼】社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する大学機能を達成するための措置の実施状況に関する監事監査について
>
> > 各部局等
> > ご担当者　様
> >
> > いつもお世話になっております。監査室の長松と申します。
> > 標記の件につきまして、別添のとおり依頼いたします。
> > 参考までに監事から学長への監査実施通知もお送りいたします。
> >
> > つきましては、各部局等において回答する調査項目があるかをご確認いただき、
> > 該当する場合は平成３０年１０月３１日（水）までに
> > 回答票及びエビデンスを部局ごとにご提出くださいますよう、よろしくお願いいたします。
> >
> > 回答する調査項目が１つもない場合は、お手数ですがその旨１０月１２日（金）までに
> > 「該当なし」として部局名を監査室へお知らせください。
> >
> > また、１１月に監事によるヒアリングが実施される予定ですので、10/12までに「該当なし」の
> > 連絡がなかった部局等に対し、日程調整を行います。
> >
> > なお、調査項目１～７及び９～１２について該当する事業がある場合は、
> > 法文学部及び観光産業科学部からも調査票の提出をいただけますようお願いいたします。
> >
> > お忙しい中お手数をおかけしますが、ご協力よろしくお願いいたします。
> >
> >
> > **********
> > 国立大学法人琉球大学
> > 監査室　監査係長
> > 長松　愛可（ながまつ　あいか）
> > 〒903-0213
> > 沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
> > TEL:098-895-8984
> > MAIL：kskaikei@to.jim.u-ryukyu.ac.jp
> > HP：http://www.u-ryukyu.ac.jp/
> > **********
> >
> >
> >
> >

【報告２】
平成３０年１０月９日
総合企画戦略部 地域連携推進課　作成

みんなでグッジョブ運動
沖縄県産業・雇用拡大県民運動

うちなー発 世界へとどけ 県産品

第42回 沖縄の産業まつり

10/19(金)FRI～21(日)SUN

会場 奥武山公園・県立武道館

時 屋内展 午前10時～午後7時 ｜ 屋外展 午前10時～午後8時

主催・実施 沖縄の産業まつり実行委員会　後援 沖縄タイムス社、琉球新報社、NHK沖縄放送局、琉球放送、琉球朝日放送、沖縄テレビ放送、ラジオ沖縄、エフエム沖縄、朝日新聞那覇総局、毎日新聞社那覇支局、読売新聞西部本社、産経新聞社那覇支局、日本経済新聞社那覇支局、共同通信社那覇支局、時事通信社那覇支局、日刊工業新聞社那覇支局（16社/順不同）

第42回 沖縄の産業まつり ご案内

2018年 10/19(金) 20(土) 21(日) 屋内展 AM10:00～PM7:00 屋外展 AM10:00～PM8:00

第1会場 沖縄県立武道館（アリーナ棟）

① 新エネルギー産業展（新）
- ア 【太陽光発電関連】
- イ 【太陽熱関連】
- ウ 【バイオマス関連】
- エ 【風力関連】
- オ 【海洋エネルギー関連】
- カ 【スマートグリッド関連】
- キ 【省エネルギー関連】
- ク 【沖縄県の施策・事業】

② 沖縄県推奨優良県産品展
③ 平成30年度 泡盛鑑評会出品酒一般公開
④ 沖縄県工芸振興センター展
⑤ 輝くうちなぁ～ 企業見本市
⑥ 中城湾港新港地区モノづくり展
⑦ 健康食品ブランド化推進基盤構築事業
⑧ 沖縄県中小企業 経営革新展
⑨ 県産衣料展示商談会
⑩ 産学官イノベーション創出展
⑪ 身近なバイオマスエネルギーを活かした地域おこし
⑫ 第47回 沖縄県発明くふう展
⑬ ものづくり・商業・サービス革新事業展
⑭ 地域の中小企業 魅力再発見展

■ 錬成道場棟

⑮ 守礼門プログラム2018 商談会・評価会
(10月19日(金) 13:00～18:00)

■ 奥武山公園プール（10:00～17:00）

⑯ おやこであそぼ。おきなわのうみ

■ アリーナ棟ステージ

[10月20日(土)]
- ・こども科学実験室
- ・沖縄県中小企業家同友会（14:00～16:00）

[10月21日(日)]
- ・こども科学実験室
- ・発明くふう展表彰式（15:30～16:30）

第2会場 芝生広場横駐車場

① 市町村コーナー
② 第21回 商工会特産品フェア「ありんくりん市」
③ 県産品展示即売会

第3会場 サブグランド

① 県産建材・石材展
② 農林産業展
③ おきなわ技能展
④ 県産品展示即売会

第4会場 川沿い

① 県産品展示即売会
② 市町村コーナー

第5会場 陸上競技場外・東側

オリオンビアガーデン

第6会場 テニスコート北側

陶器市（やちむんコーナー）

サービス施設の設置

（1）救急医療室の設置（本部席・武道館内）及び救急車、病院との連携システム構築
（2）会場案内所（4カ所）
（3）宅配便発送所（第3会場内）
（4）手荷物預かり所（本部席横）

「マイバッグとゴミ分別」のご協力について

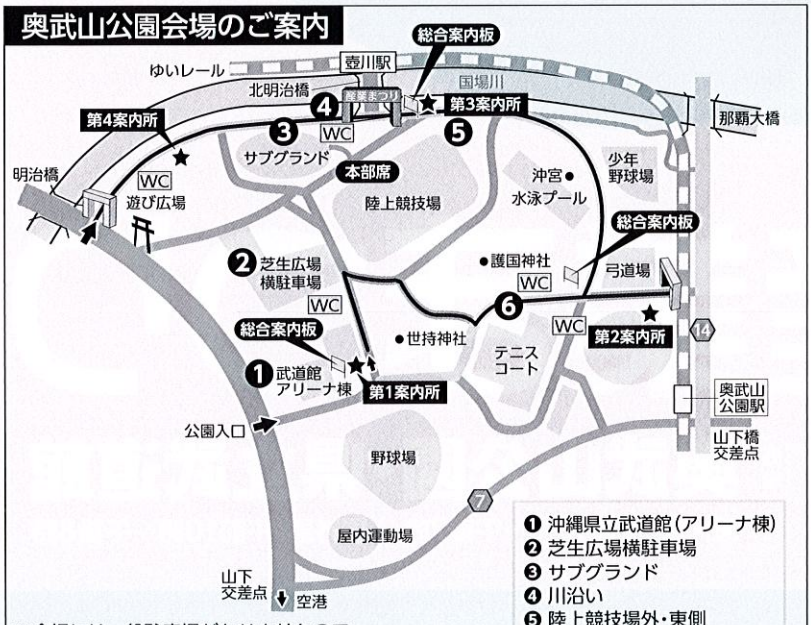
沖縄の産業まつりでは、環境に配慮するイベントづくり「エコイベント（環境配慮型イベント）」を推進しています。エコイベントの一環として、マイバッグの奨励と会場内では、ゴミ分別を行います。場内にゴミ分別場所（テント）を配置しておりますので、ゴミ分別にご協力をお願いします。

ゴミ分別種類

- もえるゴミ（紙、割り箸など）
- カン類（アルミ缶、スチール缶）
- もえないゴミ（ガラス類、陶器類）
- プラスチック容器（ペットボトル、ポリ袋）

みんなで、クリーンなイベントづくり。

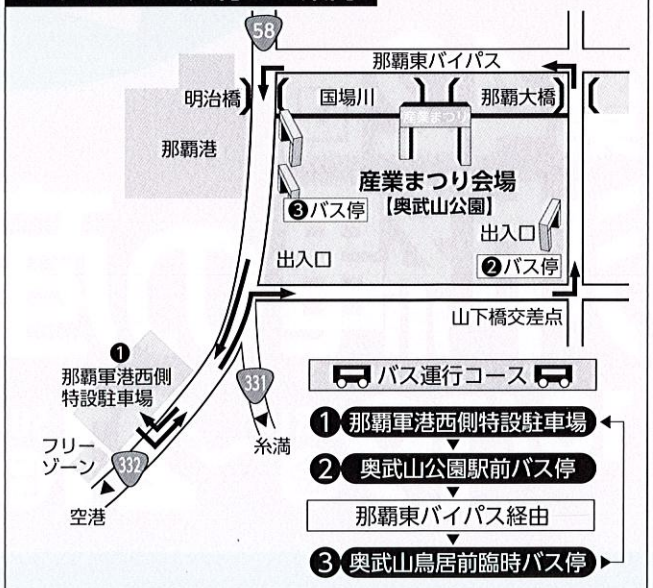
奥武山公園会場のご案内



❶ 沖縄県立武道館（アリーナ棟）
❷ 芝生広場横駐車場
❸ サブグランド
❹ 川沿い
❺ 陸上競技場外・東側
❻ テニスコート北側

※会場には一般駐車場がありませんので、那覇軍港西側特設駐車場をご利用ください。

シャトルバス運行のご案内

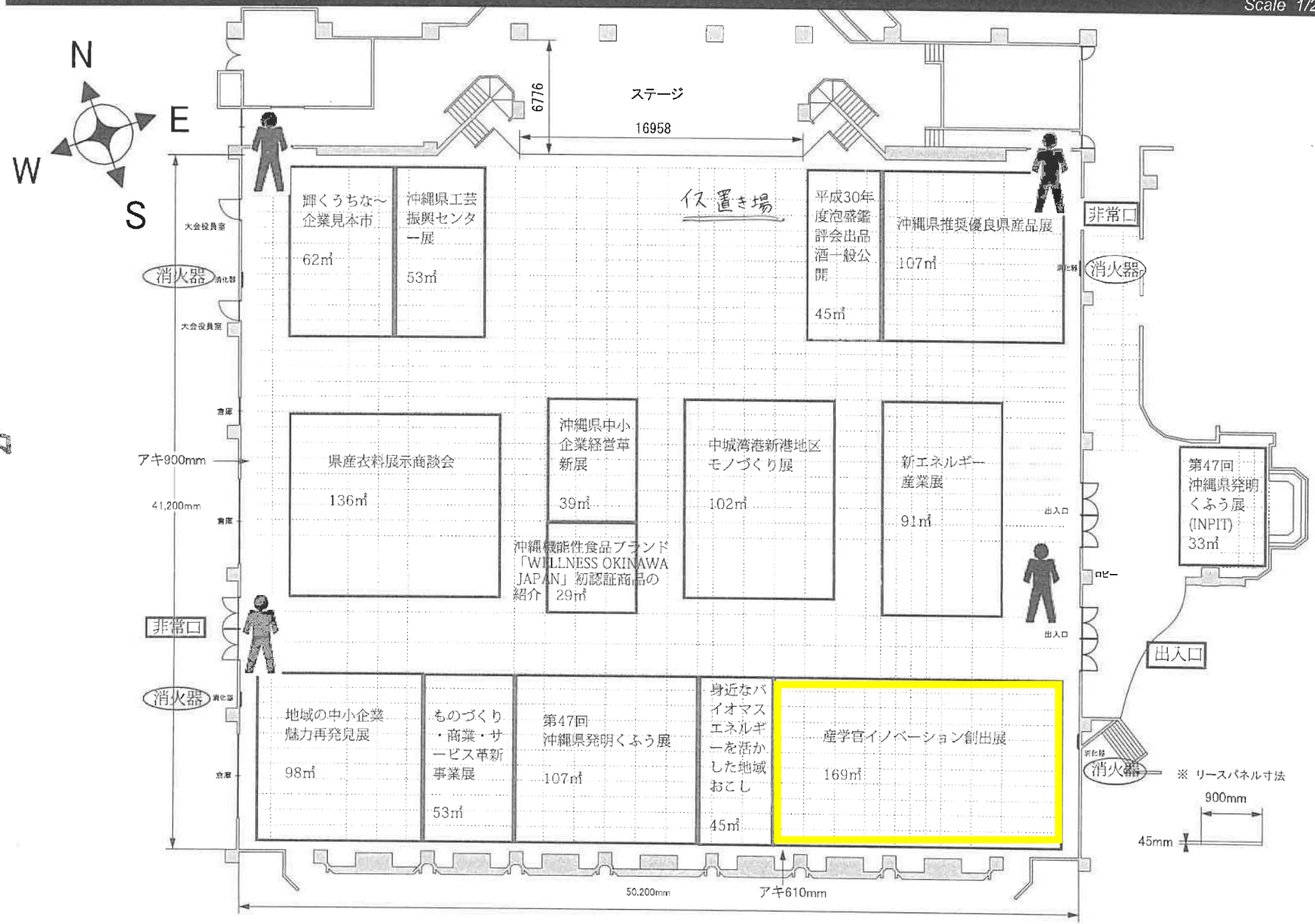


バス運行時間：午前8時30分～午後9時（15分～20分間隔）

産学官イノベーション創出展

No	機関名（順不同）	企業名	出展内容		こども科学実験室	日時
1	琉球大学		大学コンソーシアム沖縄・琉球大学 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業		水素のチカラin産業まつり 内容：手回し発電機で「水素を作る」タイムアタックと、燃料電池ラジコンのレース 各6人（制限なし。終わったら次の人、という風にやります）	10月20日(土)16:30-18:00
			沖縄コーヒー協会・琉球大学コーヒープロジェクト ～世界に発信！沖縄コーヒーの世界～			
			アフリカマイマイをバイオリソースとして見直す			
			沖縄集合住宅の音環境対策研究の紹介			
			琉球大学ブランド商品開発支援事業紹介			
			イノベーション創出人材育成事業紹介（仮）			
2	沖縄工業高等専門学校		学校紹介、各学科等の概要や研究内容紹介		「数学ゲーム」	10月20日(土)10:00-11:30
3	沖縄職業能力開発大学校		【学生の課題製作実習における成果物】		【ぷるぷるテントウムシの製作】 振動で動くテントウムシを作ります （対象者：10組）	10月20日(土)11:30-13:00
			機械時計			
			二足歩行ロボットラジコン（オキポリくん ロボット）			
			倒立振子			
			木造耐力壁の模型			
			フォークリフトモデル			
			パレタイジング装置			
			海洋ロボット（AUV）			
4	沖縄科学技術大学院大学（ＯＩＳＴ）		OKEON美ら森プロジェクトおよび大学紹介			
5	沖縄TLO		①テーマ：沖縄県産品を用いたヒト介入試験プラットフォーム構築について、 展示物：事業紹介・健康クラブ案内パネル、健康・美容に関する県産品紹介、健康測定器の体験			
			②テーマ：ものづくり基盤技術強化支援事業 展示物：事業紹介パネル、実施例として開発試作品等（テーブルサイズ）			
			③④テーマ：沖縄スーパーフード協会について 展示物：沖縄スーパーフード協会の活動紹介、沖縄スーパーフード推奨商品の紹介			
			⑤テーマ：沖縄TLOの事業紹介 展示物：産学連携による研究成果の紹介パネル等			
6	沖縄健康バイオテクノロジー研究センター 沖縄バイオ産業振興センター（ＴＴＰ）	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター	施設機能紹介・パネル展示			
		バイオ産業振興センター	施設機能紹介・パネル展示			
		一般社団法人 トロピカルテクノプラス	支援・取り組み事例紹介・パネル展示			
7	沖縄県工業技術センター		沖縄県工業技術センターのご紹介	パンフレット類		
			技術支援メニューのご利用を！			
			見てみて！支援事例集			
			ドライエイジングビーフの製造	生肉、カビ		
			唐人そばの復活	スープおよび資料		
			琉球スピリッツ イムゲー 百年復活	現物および資料		
			BHBの実証生産と用途開発	BHBサンプルおよび資料		
			生物資源機能データベースの紹介	調整中		
			釉薬データベースの提供	調整中		
			試験研究・検査設備機器の紹介	調整中		
			深絞り真空包装機用トレイフィルム 成形用金型の 設計・製作	調整中		
			トポロジー最適化による 高機能部品の開発	3Dプリンタでの造形品および資料		
8	沖縄ライフサイエンス研究センター （バイオ・サイト・キャピタル）	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	・沖縄ライフサイエンス研究センター紹介（ポスター、チラシ） ・沖縄バイオ人材マッチングサイトの紹介【沖縄県委託事業】（ポスター・チラシ）			
		公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	沖縄科学技術振興センターの紹介（ポスター）			
		株式会社アブクルクスバイオファクトリー	遺伝子組み換え抗体の生産サービスの紹介 （ポスター、チラシ）			
		株式会社先端医療開発	未定（ポスター、チラシ他）			
		株式会社沖縄UKAMI養蚕	未定			
9	沖縄総合事務局	経済産業部	イノベーション創出関連マップ			

Scale 1/200


N
E
W
S
ステージ
6776
16958
仮置き場
輝くうちな～企業見本市
62㎡
沖縄県工芸振興センター展
53㎡
平成30年度泡盛鑑評会出品酒一般公開
45㎡
沖縄県推奨優良県産品展
107㎡
非常口
消火器
大会役員室
倉庫
アキ900mm
41,200mm
県産衣料展示商談会
136㎡
沖縄県中小企業経営革新展
39㎡
沖縄機能性食品ブランド「WELLNESS OKINAWA JAPAN」初認証商品の紹介
29㎡
中城湾港新港地区モノづくり展
102㎡
新エネルギー産業展
91㎡
出入口
ロビー
第47回沖縄県発明くふう展(INPIT)
33㎡
地域の中小企業魅力再発見展
98㎡
ものづくり・商業・サービス革新事業展
53㎡
第47回沖縄県発明くふう展
107㎡
身近なバイオマスエネルギーを活かした地域おこし
45㎡
産学官イノベーション創出展
169㎡
50,200mm
アキ610mm
※ リースパネル寸法
900mm
45mm

【報告３】
平成３０年１０月１０日
総合企画戦略部 地域連携推進課　作成

平成30年10月19日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	○地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討 （地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む）
	○交流人材バンク設置に向けた検討（機能，体制，規則等）
	○目的別人材育成プログラムの開発・実施 ・地域子ども総合支援者養成講座(9/1(土)～12/2(日) 全10回 公開講座) ・地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム(9/1(土)～12/15(土) 全15回 公開講座) ・琉大特色・地域創生科目Ⅸ(星空案内人養成講座)(9/29(土)～11/24(土)全9回 公開授業(共通教育等科目)) ・地域企業（自治体）お題解決プログラム(10/2(火)～1/29(火)全15回 公開授業(共通教育等科目)) ・キャリアデザインとジェンダーⅡ(10/4(木)～2/7(木)全15回 公開授業(共通教育等科目)) ・経済政策特殊講義Ⅳ(社会的インパクト投資基礎概論)(10/6(土)～11/17(土)全15回 公開授業(専門科目-旧・法文)) ・ブロックチェーンパイロットコース(11/3(土)～1/19(金) 全5回 公開講座) ・沖縄型医工連携基礎プログラム(11/10(土)～1/26(土) 全7回 公開講座) ・IoTシステムセキュリティ実践講座(12/22(土)～2/2(土)or9(土) 全2回 公開講座) ＜※第4クォーターに向けて準備中＞ ・総合特別講義(ソーシャルキャピタル構築講座)(12/1(土)～2/9(土) 全15回 公開授業(共通教育等科目)) ・総合特別講義(クラウドファンディング実践講座)(12/8(土)～1/19(土) 全15回 公開授業(共通教育等科目))
	○地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方についての検討
	○包括連携協定締結に向けた検討・調整 ・沖縄県中小企業家同友会　※調整中
	○地域協働プロジェクト推進事業の遂行
	○与那国町・伊江村「離島教育環境改善事業」（内閣府補助金）の申請準備
	○南城市「情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）」（総務省補助金） 実施に向けて南城市教育委員会との調整中
	○経済産業省「学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）」　※二次公募採択待ち
	○沖縄県「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）」の遂行
産学官連携部門	○沖縄県「成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務 （沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築）」の遂行
	○沖縄県「沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業」の遂行
	○沖縄県「イノベーション創出人材育成事業」の遂行
	○平成３０年度産学官金スタートアップ事業の遂行
	○平成３０年度琉球大学ブランド商品開発支援事業の遂行
	○「沖縄の産業まつり」出展　１０月１９日（金）～２１日（日）　於：県立武道館
生涯学習推進部門	○地域創生科目の全学必修化に向けた取組
	○地域志向活動トライアル経費 公募に関する手続き
	○公開講座・公開授業の講習料にかかる調整（継続）
	○後期公開授業開始　１０月１日（月）～
	○ＣＡアドバンス他寄附講義「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」（後学期金曜日３限）
	○ＪＴＡ寄附講義「沖縄の航空事業と地域振興２」（後学期木曜日３・４限）
	○現代沖縄地域論（後学期水曜日４限）

※議事要旨 未着

平成３０年度第５回教育研究評議会次第

平成３０年９月２５日(火)
１４：００～，第一会議室（大学本部棟）

		資料番号
○報　告		
１	平成３０年度第５回全学教員人事委員会の審議結果について	報告１
２	教職大学院の機能強化に関する文部科学省の審査結果について	報告２
３	平成３１年度概算要求について	報告３
４	琉球大学ＵＩについて	報告４
５	国立大学法人琉球大学科学研究費助成事業等の実施資格に関する取扱要項の全部改正について	報告５
６	電気使用料（量）の削減について	報告６
７	「平成３０年度大学の世界展開力強化事業」審査結果について	報告７
８	南米３カ国沖縄県人会訪問及び国立ラプラタ大学（アルゼンチン）との大学間交流協定の締結について	報告８
９	琉大祭の実施について	報告９
１０	平成２９年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業に関する琉球大学人を対象とする医学系研究倫理審査委員会委員長からの報告への対応について	報告１０
１１	平成２９年度第２号審査事案に係る懲戒処分の実施について	報告１１
１２	その他	

※ 今後の開催日程(予定)
平成３０年１０月２３日(火)　１４：００～
平成３０年１１月２７日(火)　１４：００～
平成３０年１２月２５日(火)　１４：００～

平成３０年度第１２回　役員会議事次第

日　　時　平成３０年９月２６日（水）１０：００～
場　　所　大学本部棟３階　第三会議室

	資料番号
○議　題	
１　寄附講座「糖尿病・がん病態解析学講座」設置に係る寄附金の受入及び当該寄附講座の設置について	議題１
２　平成３０年度 学内研究環境整備費の配分について	議題２
３　遺贈寄附に係る協定の締結について	議題３
４　平成３０年度戦略的地域連携推進経費 地域志向活動トライアル事業の採択（案）について	議題４
５　金武町と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定締結について	議題５
６　琉球大学・ハワイ大学協定締結３０年記念シンポジウムの開催について	議題６
７　その他	
○報　告	
１　平成２９年度決算の承認について	報告１
２　平成３０年度医学部附属病院稼働実績について	報告２
３　その他	

平成３０年度第１２回役員会議事要旨(案)

・日　時：平成３０年９月２６日（水）１０：００～１１：３０
・場　所：大学本部棟第三会議室
・出席者：学長、福治理事、西田理事、渡名喜理事、花城理事、須加原理事

＊審議に先立ち、９月１２日開催の役員会議事要旨案について確認があり、了承された。

１．議題

（１）寄附講座「糖尿病・がん病態解析学講座」設置に係る寄附金の受入及び当該寄附講座の設置について

西田理事から、寄附講座「糖尿病・がん病態解析学講座」設置に係る寄附金の受入及び当該寄附講座の設置について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、平成３０年１０月１日から平成３１年９月３０日まで延長することが了承された。

（２）平成３０年度 学内研究環境整備費の配分について

西田理事から、学内研究環境整備費の配分について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、申請３２件のうち１４件について、それぞれ採択整備事業及び交付額が了承された。

（３）遺贈寄附に係る協定の締結について

花城理事から、株式会社琉球銀行と株式会社りそな銀行及び国立大学法人琉球大学による遺贈寄附に係る協定締結について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、株式会社琉球銀行及び株式会社りそな銀行のそれぞれの代表者の肩書きを改めて確認し、必要があれば修正するとした上で、締結することが了承された。

（４）平成３０年度戦略的地域連携推進経費地域志向活動トライアル経費の採択（案）について

須加原理事から、平成３０年度戦略的地域連携推進経費地域志向活動トライアル経費の採択（案）について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、申請１８件のうち８件について、それぞれ対象科目及び配分額が了承された。

（５）金武町と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定締結について

須加原理事から、金武町と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定締結について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、原案どおり締結することが了承された。

（６）琉球大学・ハワイ大学協定締結３０年記念シンポジウムの開催について

花城理事から、ハワイ大学において１０月１２日から１０月１３日にかけて、琉球大学・ハワイ大学協定締結３０年記念シンポジウムの開催することについて、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、了承された。

２．報告

（１）平成２９年度決算の承認について

福治理事から、平成２９事業年度決算（財務諸表）について、文部科学大臣臨時代理から承認があった旨、資料に基づき報告があった。

（２）平成３０年度医学部附属病院稼働実績について

須加原理事から、平成３０年度医学部附属病院稼働実績について、資料に基づき報告があった。

平成３０年度第１３回　役員会議事次第

日　　時　平成３０年１０月１０日（水）１０：００～
場　　所　大学本部棟３階　第二会議室

	資料番号
○議　題	
１　国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正（案）について	議題１
２　全学的戦略ポスト再配分の審査結果について	議題２
３　特命職員の採用計画について	議題３
４　沖縄MICE ネットワーク入会について	議題４
５　感謝状の贈呈について	議題５
６　名誉博士の称号授与について	議題６
７　その他	
○報　告	
１　予算傾斜配分取扱要項に基づく平成３０年度配分額について	報告１
２　試行調査（ﾌﾟﾚﾃｽﾄ）の実施について	報告２
３　その他	

平成３０年度第１３回役員会議事要旨(案)

・日　時：平成３０年１０月１０日（水）１０：００～１１：１５
・場　所：大学本部棟第二会議室
・出席者：学長、福治理事、西田理事、渡名喜理事、花城理事、須加原理事

＊審議に先立ち、９月２６日開催の役員会議事要旨案について確認があり、了承された。

１．議題

（１）国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正（案）について

福治理事から、琉球大学医学部附属病院日本内科学会認定内科救急・ICLS講習会（JMECC）琉球大学コースの受講料を新たに設定することに伴う国立大学法人琉球大学料金規程の一部改正（案）について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

（２）全学的戦略ポスト再配分等の審査結果について

西田理事から、全学的戦略ポスト再配分等の審査結果について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり、平成３１年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請１４件中採択３件、平成３１年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請８件中採択８件が了承された。

（３）特命職員の採用計画について

西田理事から、特命職員の採用計画書１件について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

（４）沖縄MICE ネットワーク入会について

花城理事から、沖縄MICE ネットワーク入会について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、入会することが了承された。

（５）感謝状の贈呈について

花城理事から、エドワード・マサユキ・クバ（Edward Masayuki Kuba）氏への感謝状の贈呈について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、感謝状を贈呈することが了承された。

（６）名誉博士の称号授与について

花城理事から、安里昌利氏、小禄邦男氏、呉屋守將氏、津留健二氏及び照屋常信氏に係る名誉博士の称号授与について、１０月９日開催の名誉博士審査委員会の審査結果報告があり、審議の結果、委員会の審査結果を踏まえ５名への称号授与が了承された。なお、称号授与理由は、「学術文化の発展への寄与」とすることとした。

２．報告

（１）予算傾斜配分取扱要項に基づく平成３０年度配分額について

福治理事から、予算傾斜配分取扱要項に基づく各予算単位への平成３０年度配分額について、資料に基づき報告があった。

（２）試行調査（プレテスト）の実施について

渡名喜理事から、１１月１０日から１１月１１日にかけて本学共通教育棟を試

験場として実施する試行調査（プレテスト）について、資料に基づき報告があった。

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（平成３０年１０月１２日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域連携・地域医療・キャンパス移転担当））	須加原（すがはら）　一博（かずひろ）	１号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 （副学長・副理事（産学官連携担当））	屋（おく）　宏典（ひろすけ）	２号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 （生涯学習推進部門　教授）	背戸（せと）　博史（ひろふみ）	３号委員	
4	生涯学習推進部門長 （人文社会学部　教授）	遠藤（えんどう）　光男（みつお）	４号委員	
5	産学官連携部門　准教授	玉城（たまき）　理（おさむ）	５号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門　准教授	柴田（しばた）　聡史（さとし）	５号委員	専任教員
7	地域連携企画室　特命准教授	小島（こじま）　肇（はじめ）	６号委員	特命教員
8	地域連携企画室　特命准教授	島袋（しまぶくろ）　亮道（あきみち）	６号委員	特命教員
9	地域連携企画室　特命准教授	畑中（はたなか）　寛（ひろし）	６号委員	特命教員
10	地域連携企画室　特命准教授	宮里（みやざと）　大八（だいや）	６号委員	特命教員
11	産学官連携部門　特命准教授	下地（しもじ）　みさ子（こ）	６号委員	特命教員
12	生涯学習推進部門　特命准教授	空閑（くが）　睦子（むつこ）	６号委員	特命教員
13	産学官連携部門　教授 （熱帯生物圏研究センター）	新川（あらかわ）　武（たけし）	７号委員	併任教員 （任期：平成30年4月1日～平成31年3月31日）
14	産学官連携部門　教授 （工学部）	瀬名波（せなは）　出（いずる）	７号委員	併任教員 （任期：平成30年4月1日～平成31年3月31日）
15	総合企画戦略部長	新田（にった）　早苗（さなえ）	９号委員	
16	総合企画戦略部 地域連携推進課長	金城（きんじょう）　徹（とおる）	１０号委員	

平成３０年度第８回 地域連携推進機構運営会議 座席表

平成３０年１０月１９日（金） １４：３０～１６：３０ （本部管理棟２階 第２会議室）

新川 武
（産学官連携部門）

陪席

金城 徹
（総合企画戦略部
地域連携推進課長）

畑中 寛
（地域連携企画室）

陪席

宮里 大八
（地域連携企画室）

島袋 亮道
（地域連携企画室）

瀬名波 出
（産学官連携部門）

屋 宏典
（副機構長 兼
産学官連携部門長）

須加原 一博
（機構長）

遠藤 光男
（生涯学習推進部門長）

小島 肇
（地域連携企画室）

入 口

（欠席）

背戸 博史 （地域連携企画室長）	柴田 聡史 （生涯学習推進部門）	玉城 理 （産学官連携部門）
下地 みさ子 （産学官連携部門）	空閑 睦子 （生涯学習推進部門）	新田 早苗 （総合企画戦略部長）